

株主の皆様へ

**第68回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

連結計算書類

連結計算書類の連結注記表

計算書類

計算書類の個別注記表

株 式 会 社 J - M A X

(証券コード3422)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、福建丸順新能源汽车科技有限公司

※連結子会社でありましたインディアナ・マルジュン社は、清算終了したことにより連結範囲から除外しております。

② 非連結子会社 なし

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社 なし

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及び福建丸順新能源汽车科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない……………時価法

株式等以外のも……………（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない……………主として移動平均法による原価法

株式等

2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産について、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

プレス成形部品……………総平均法

（試作品を除く）

その他金型等……………個別法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………最終仕入原価法

3) デリバティブ……………時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物…………… 5～39年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具…………… 4～15年

工 具 器 具 備 品…………… 2～8年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 役 員 賞 与 引 当 金……………当社において、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

4) 役員株式給付引当金……………当社において、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 3) 未認識数理計算上の差異の会計処理
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - 4) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社及び連結子会社は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、プレス成型部品及びその他金型等の製造販売を行っております。顧客との契約にプレス成型部品の製造とそのために必要なその他金型等の製作が含まれ、これを単一の契約とみなすことが適切な場合は、プレス成型部品の供給を履行義務として識別し、取引価格はプレス成型部品の対価にその他金型等の対価を含めて算定しております。また、プレス成型部品の製造またはその他金型等の製作がそれぞれ個別の契約として識別される場合は、プレス成型部品またはその他金型等の供給のそれぞれを個別の履行義務として識別しております。原則としてプレス成型部品及びその他金型等は製品を納入し顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。なお、プレス成型部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。
- ⑥ ヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理によっております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象・・・外貨建借入金、借入利息
 - 3) ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。
 - 4) ヘッジ有効性の評価の方法
金利スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を充たすものについて、有効性評価を省略しております。

⑦ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産(販売用金型等)の評価

仕掛品に含まれる販売目的の金型、治具及び検具等(販売用金型等)は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項①重要な資産の評価基準及び評価方法2) 棚卸資産」に記載のとおり、個別法により評価し、期末における正味売却価額が取得価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。

当連結会計年度の連結貸借対照表上、仕掛品が2,666百万円計上されておりますが、このうち1,265百万円は販売用金型等であります。

当社グループは、強みである超ハイテン加工技術を基礎として、自動車プレス成型部品の製造に必要な販売用金型等を製作し販売しております。より品質の高い販売用金型等の製作のために、品質熟成工程における加工工数の増加等を要因として、見積追加製造原価が増加し、販売用金型等の収益性が低下することがあります。当社グループは、過去の実績やその時点で入手可能な情報をもとに加工工数を予測し、機種別の原価予算を策定して受注から完成に至るまで継続的にこれを見直し、見積追加製造原価を算定しておりますが、これが実際製造原価と異なる可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

有形固定資産	28,783
使用価値により測定した減損損失	-

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は車種別に収支を把握できる専用設備等については、車種（金型）単位で独立したキャッシュ・イン・フローを生成する資産グループとしております。

当社グループの連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司（以下、「中国子会社」といいます。）は国際財務報告基準に準拠した財務情報を利用して連結しており、固定資産が含まれる資金生成単位に減損の兆候が生じた場合には減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度においては、中国子会社の一部の資金生成単位について、中国市場における主要得意先の追加の大幅な減産により、中国子会社における受注が大幅に減少したことに伴い、減損の兆候が生じております。これらの資金生成単位について、減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

回収可能価額は使用価値を用いており、当社グループが作成した事業計画を基礎として見積もられた将来キャッシュ・フローの割引現在価値を使用価値としております。使用価値の見積りにおいては、主要得意先からの受注予測や割引率を主要な仮定としております。

なお、これらの主要な仮定は、経営者による最善の見積りにより決定しておりますが、今後の中国市場環境等の変化により、当該見積りの前提となる仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 追加情報

(役員向け株式交付信託)

当社は、2025年6月20日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（監査等委員、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額125百万円、株式数は285,300株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産（帳簿価額）

建	物	1,334百万円
機 械 及 び 装 置		1,071百万円
土	地	252百万円
計		2,658百万円

担保に係る債務（帳簿価額）

長 期 借 入 金	1,800百万円
計	1,800百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 102,025百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
中華人民共和国湖北省武漢市	事業用資産	工具器具備品・機械装置	5

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

「中国」セグメントにおいて、使用が見込まれず売却予定資産となった専用設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

(2) 構造改革による損失

当社グループにおいて、企業体質の強化を目的として、生産能力の見直し、固定費の抜本的な削減に係る構造改革費用として、下記の費用を特別損失に計上しております。

内訳	金額（百万円）
事業構造改革費用	64

(3) 特別退職金

「日本」「タイ」「中国」において、一部従業員の早期退職を実施したことによるものです。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,857,200株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23	2.00	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23	2.00	2025年9月30日	2025年12月11日

(注) 1. 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 2025年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券及び株式であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建債権債務の為替変動リスク低減を図るため、デリバティブ管理規程に沿って為替予約等を行う場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 投資有価証券	303	303	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(2,481)	(2,466)	(△15)
(3) 社債	(2,500)	(2,463)	(△36)
(4) 長期借入金	(7,113)	(6,879)	(△233)
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 「(1)投資有価証券」の時価について、株式は取引所の価格によっております。

3. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	50

4. 「(2)1年内返済予定の長期借入金」、「(3)社債」及び「(4)長期借入金」については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しております。

5. デリバティブ取引

為替変動リスクのヘッジについて振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権または債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権または債務の時価に含めて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	303	—	—	303
合計	303	—	—	303

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	—	2,466	—	2,466
社債	—	2,463	—	2,463
長期借入金	—	6,879	—	6,879
合計	—	11,809	—	11,809

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金（外貨建を含む）のうち、特例処理の要件を充たしている金利通貨スワップ取引を行っているものについては、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しています。固定金利によるものは、元金利の合計を新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	タイ	中国	
プレス成型部品	17,958	5,934	26,002	49,896
金型等	1,125	－	890	2,016
その他	6	－	－	6
顧客との契約から生じる収益	19,091	5,934	26,893	51,919
外部顧客への売上高	19,091	5,934	26,893	51,919

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期及び来期以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	12,154
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	16,202

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	550
1年超	-
合計	550

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,668円 19銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円 66銭

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度285,300株）。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度210,657株）。

※ 記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産について、評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

プレス成形部品……総平均法

（試作品を除く）

その他金型等……個別法

原材料……総平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15～38年

機械及び装置……9～10年

工具器具備品……2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 役員株式給付引当金……役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の認識基準

当社は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、プレス成型部品及びその他金型等の製造販売を行っております。顧客との契約にプレス成型部品の製造とそのために必要なその他金型等の製作が含まれ、これを単一の契約とみなすことが適切な場合は、プレス成型部品の供給を履行義務として識別し、取引価格はプレス成型部品の対価にその他金型等の対価を含めて算定しております。また、プレス成型部品の製造またはその他金型等の製作がそれぞれ個別の契約として識別される場合は、プレス成型部品またはその他金型等の供給のそれぞれを個別の履行義務として識別しております。原則としてプレス成型部品及びその他金型等は製品を納入し顧客が検収した時点で資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。なお、プレス成型部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の要件を充たしている場合には一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
- ・ヘッジ対象・・・外貨建借入金、借入利息

③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、金利通貨スワップを利用しております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を充たすものについて、有効性評価を省略しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産(販売用金型等)の評価

仕掛品に含まれる販売目的の金型、治具及び検具等(販売用金型等)は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、個別法により評価し、期末における正味売却価額が取得価額を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。

当事業年度の貸借対照表上、仕掛品が872百万円計上されておりますが、このうち364百万円は販売用金型等であります。

当社は、強みである超ハイテン加工技術を基礎として、自動車プレス成型部品の製造に必要な販売用金型等を製作し販売しております。より品質の高い販売用金型等の製作のために、品質熟成工程における加工工数の増加等を要因として、見積追加製造原価が増加し、販売用金型等の収益性が低下することがあります。当社は、過去の実績やその時点で入手可能な情報をもとに加工工数を予測し、機種別の原価予算を策定して受注から完成に至るまで継続的にこれを見直し、見積追加製造原価を算定しておりますが、これが実際製造原価と異なる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しては、将来の事業計画に基づいて課税所得を十分に検討し、合理的と考えられる様々な要因を考慮しておりますが、実際の結果は、見積り根拠となる仮定または条件等の変化により、見積り内容が実際の結果と異なる可能性があります。また、将来の課税所得が予想を下回った場合には、繰延税金資産の修正が必要となる可能性があります。当事業年度の貸借対照表上、繰延税金資産が175百万円計上されております。

3. 追加情報

(役員向け株式交付信託)

当社は、2025年6月20日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（監査等委員、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は285,300株であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産（帳簿価額）

建	物	1,334百万円
機 械 及 び 装 置		1,071百万円
土	地	252百万円
計		2,658百万円

担保に係る債務（帳簿価額）

長 期 借 入 金	1,800百万円
計	1,800百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 32,399百万円

(3) 保証債務

タイ・マルジュン社	4,014百万円	借入債務
広州丸順汽车配件有限公司	5,558百万円	借入債務
福建丸順新能源汽车科技有限公司	994百万円	リース債務
計	10,567百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権	2,344百万円
短 期 金 銭 債 務	494百万円
長 期 金 銭 債 権	1,873百万円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務

金 銭 債 務	0百万円
---------	------

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	8,749百万円
営 業 費 用	4,435百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	501百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	377,289株
------	----------

(注) 当事業年度末における普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式285,300株が含まれております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

子会社株式	609百万円
繰越欠損金	133百万円
退職給付引当金	209百万円
資産除去債務	78百万円
その他	196百万円
繰延税金資産小計	1,227百万円
評価性引当額	△932百万円
繰延税金資産合計	294百万円

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	△33百万円
前払年金費用	△47百万円
その他有価証券評価差額金	△39百万円
繰延税金負債合計	△119百万円
繰延税金資産の純額	175百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東プレ株式会社	直接 20.65 — 間接	当社製品の販売及び 原材料の購入	車体プレス部 品等の販売	8,421	電子記録債権	833
						売掛金	876
				原材料の購入	4,395	買掛金	490

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	タイ・マルジュン社	95.46	当社製品等の販売、子会社製品の購入、銀行借入金に対する債務保証、役員 の兼任	借入債務等の 債務保証	4,014	—	—
子会社	広州丸順汽车配件 有限公司	90.00	当社製品等の販売、子会社製品の購入、銀行借入金に対する債務保証、役員 の兼任	資金の貸付	462	貸付金	462
				資金の回収	1,229	—	—
				利息の受取	20	未収収益	0
				借入債務等の 債務保証	5,558	—	—
				借入債務等の 保証料	36	未収収益	5
子会社	福建丸順新能源汽 車科技有限公司	直接 66.84	リース債務に対する債務 保証、役員 の兼任	資金の貸付	1,873	貸付金	1,873
				利息の受取	76	未収収益	29
		間接 29.84		リース債務の 債務保証	994	—	—
				リース債務の 保証料	5	未収収益	7

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入債務及びリース債務の保証料については、子会社の銀行借入及びリース債務に対して債務保証を行っており、債務保証枠に対して年率0.5%の保証料を受領しております。
- (2) 子会社に対する資金の貸付に関する金利については、市場金利を勘案して決定しております。

9. 収益認識に関する注記

連結注記表「8.収益認識に関する注記」と同一であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 923円 79銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 40円 14銭 |

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度285,300株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度210,657株)。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

※ 記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。